

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アバールデータ
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 広光 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長

(氏名) 大関 拓夫

TEL 042-732-1000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,884	3.0	99	△15.2	122	△21.0	78	△17.7
26年3月期第2四半期	2,801	2.4	117	23.0	154	29.7	95	60.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 107百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.45	12.28
26年3月期第2四半期	15.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	10,465		8,895		78.4	
26年3月期	10,624		8,768		76.0	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 8,208百万円 26年3月期 8,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,260	0.9	345	△19.8	385	△19.8	235	△22.0	37.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	8,064,542 株	26年3月期	8,064,542 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,659,776 株	26年3月期	1,819,076 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,280,207 株	26年3月期2Q	6,099,759 株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、27年3月期2Qは105,300株、26年3月期は125,600株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から27年3月期2Qは113,646株、26年3月期2Qは164,349株を控除しております。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】5ページ(3)追加情報に記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料は、平成26年11月13日(木曜日)に当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みが見られたものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資により、半導体製造装置関連市場における需要は回復基調で推移いたしました。第2四半期に至り生産面における調整が進みました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,884百万円（前年同四半期比3.0%増）、売上高は多少増加したものの、研究開発の先行投資等により、営業利益は99百万円（前年同四半期比15.2%減）、経常利益は122百万円（前年同四半期比21.0%減）、四半期純利益は78百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開されましたが、第2四半期からの市場における生産面での調整のため、これに関連する売上高が減少いたしました。しかし一方で計測機器におきましては、各種計測機器の受注が活発に推移しており、これに関連する売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,913百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント営業利益は198百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資により、受注は回復傾向にありますが、第2四半期からの市場における生産面での調整のため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は1,089百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置全般の受注は回復基調にありますが、社会インフラ関連の受注の減少により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は293百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の回復傾向に加え、省エネ機器関連の立ち上がりにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は530百万円（前年同四半期比60.8%増）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付随する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にありますが、自社製品全般の本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は971百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント営業利益は136百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要は下降局面にありますが、電力および医療分野における新規受注に注力いたしました。

この結果、売上高は194百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。FA全般および液晶関連装置はいまだ本格的な回復には至っておりませんが、新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みました。

この結果、売上高は307百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。第2四半期に至り超高速シリアル通信モジュールの停滞により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は374百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品の本格的な回復が遅れており、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は94百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は10,465百万円（前連結会計年度末比159百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が29百万円減少、受取手形及び売掛金が14百万円減少、電子記録債権が177百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が75百万円増加しております。また、その他として、主に繰延税金資産が減少したこと等により27百万円減少しております。この結果、173百万円減少し6,796百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が30百万円減少、無形固定資産が12百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により56百万円増加した結果、13百万円増加し3,669百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,570百万円（前連結会計年度末比286百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、未払法人税等が167百万円減少、賞与引当金が57百万円減少、役員賞与引当金が8百万円減少しております。また、その他として、未払金および未払費用等の減少並びに未払消費税等の増加により47百万円減少しております。この結果、280百万円減少し1,080百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が14百万円減少、退職給付に係る負債が8百万円減少、その他が繰延税金負債の増加等により17百万円増加した結果、5百万円減少し489百万円となりました。なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,895百万円（前連結会計年度末比127百万円の増加）となりました。

主に、自己株式が106百万円減少、その他有価証券差額金が28百万円増加、新株予約権が7百万円減少したことが要因となります。なお、自己株式の減少は、ストックオプション行使による減少が93百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による減少が13百万円となります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末比2.4ポイントの増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,189百万円（前連結会計年度末比729百万円の減少）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、728百万円の減少（前年同四半期は263百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の増加（前年同四半期は349百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上、売上債権の減少等の増加要因が、賞与引当金の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、775百万円の減少（前年同四半期は86百万円の減少）となりました。

主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産および投資有価証券の取得といった減少要因を上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の減少（前年同四半期は22百万円の減少）となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因を上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなり、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成26年9月19日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。詳細につきましてはこちらをご参照ください。

今後、当社グループを取り巻く環境が著しく変化した場合等、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、詳細内容は、(3) 追加情報にて記載しております。

(3) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高92,100千円(前連結会計年度末106,810千円)を四半期連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 1,113,038千円、自己株式数 1,659,776株(前連結会計年度末1,219,552千円、1,819,076株)。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 1,045,435千円、自己株式数 1,554,476株(前連結会計年度末1,138,917千円、1,693,476株)。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 67,602千円、自己株式数 105,300株(前連結会計年度末80,635千円、125,600株)。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808,657	3,779,144
受取手形及び売掛金	1,253,580	1,239,476
電子記録債権	428,668	251,548
有価証券	10,170	10,172
商品及び製品	329,339	376,490
仕掛品	239,319	257,282
原材料及び貯蔵品	660,425	670,997
その他	239,125	211,151
流動資産合計	6,969,286	6,796,263
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	836,496	805,979
有形固定資産合計	2,153,195	2,122,679
無形固定資産		
109,788	109,788	97,545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331,312	1,387,843
その他	91,120	91,235
貸倒引当金	△29,796	△29,746
投資その他の資産合計	1,392,636	1,449,331
固定資産合計	3,655,621	3,669,557
資産合計	10,624,907	10,465,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682,545	683,302
1年内返済予定の長期借入金	29,000	29,000
未払法人税等	182,366	14,452
賞与引当金	266,276	209,025
役員賞与引当金	11,362	3,115
その他	189,347	141,751
流動負債合計	1,360,898	1,080,647
固定負債		
長期借入金	77,810	63,100
役員退職慰労引当金	67,502	67,502
退職給付に係る負債	91,478	82,750
その他	259,004	276,555
固定負債合計	495,794	489,908
負債合計	1,856,692	1,570,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,444,942
利益剰余金	3,986,848	3,989,716
自己株式	△1,219,552	△1,113,038
株主資本合計	7,566,332	7,675,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,019	533,013
その他の包括利益累計額合計	504,019	533,013
新株予約権	20,379	12,408
少数株主持分	677,482	674,127
純資産合計	8,768,214	8,895,265
負債純資産合計	10,624,907	10,465,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,801,696	2,884,787
売上原価	1,899,482	1,955,144
売上総利益	902,213	929,642
販売費及び一般管理費	784,498	829,788
営業利益	117,715	99,854
営業外収益		
受取利息	567	329
受取配当金	25,152	18,010
その他	12,072	4,694
営業外収益合計	37,792	23,034
営業外費用		
支払利息	447	324
支払手数料	127	127
営業外費用合計	574	451
経常利益	154,932	122,437
特別損失		
固定資産除却損	251	61
特別損失合計	251	61
税金等調整前四半期純利益	154,681	122,375
法人税、住民税及び事業税	64,413	10,321
法人税等調整額	△10,148	33,445
法人税等合計	54,265	43,767
少数株主損益調整前四半期純利益	100,416	78,608
少数株主利益	5,361	395
四半期純利益	95,055	78,213

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,416	78,608
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△120,729	28,993
その他の包括利益合計	△120,729	28,993
四半期包括利益	△20,312	107,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,673	107,207
少数株主に係る四半期包括利益	5,361	395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,681	122,375
減価償却費	64,411	61,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,654	△57,251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,289	△8,247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,170	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,952	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△8,727
受取利息及び受取配当金	△25,719	△18,339
助成金収入	△4,441	△2,256
支払利息	447	324
固定資産除却損	251	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△511,256	191,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,343	△75,685
未収入金の増減額 (△は増加)	249,577	△4,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	339,844	756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,092	12,290
その他	8,330	△10,512
小計	200,696	203,735
利息及び配当金の受取額	25,750	18,301
助成金の受取額	11,543	2,256
利息の支払額	△447	△324
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	112,288	△177,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,831	46,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	600,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	—	△11,500
有形固定資産の取得による支出	△57,432	△17,027
無形固定資産の取得による支出	△29,007	△47,479
その他	440	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,000	△775,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,010	△14,710
自己株式の売却による収入	14,063	76,513
配当金の支払額	△18,929	△57,004
少数株主への配当金の支払額	△3,750	△3,750
その他	—	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,626	△544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,205	△729,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,410	2,918,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,496,616	2,189,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,833,280	968,415	2,801,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,833,280	968,415	2,801,696
セグメント利益	198,157	171,295	369,453

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	369,453
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△251,738
四半期連結損益計算書の営業利益	117,715

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,913,719	971,068	2,884,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,913,719	971,068	2,884,787
セグメント利益	198,981	136,831	335,812

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	335,812
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△235,957
四半期連結損益計算書の営業利益	99,854

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	851,425	29.8	841,512	△1.2
産業用制御機器	224,529	△17.4	214,345	△4.5
計測機器	274,124	△19.7	422,485	54.1
小計	1,350,080	6.4	1,478,344	9.5
自社製品				
組込みモジュール	136,733	12.6	116,970	△14.5
画像処理モジュール	80,307	△38.2	157,640	96.3
計測通信機器	178,075	△4.1	173,598	△2.5
小計	395,116	△9.6	448,208	13.4
合計	1,745,196	2.3	1,926,553	10.4

(注) 1 金額は製造原価にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、② 商品仕入実績として別途記載しております。

② 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	86,982	35.1	75,742	△12.9
合計	86,982	35.1	75,742	△12.9

(注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況及び販売状況

イ) 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,450,483	68.8	1,066,916	△26.4
産業用制御機器	369,932	23.7	260,513	△29.6
計測機器	373,801	△4.1	440,641	17.9
小計	2,194,218	41.7	1,768,071	△19.4
合計	2,194,218	41.7	1,768,071	△19.4

ロ) 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	456,344	168.7	232,660	△49.0
産業用制御機器	177,784	79.4	127,469	△28.3
計測機器	186,967	12.1	116,430	△37.7
小計	821,096	88.5	476,560	△42.0
合計	821,096	88.5	476,560	△42.0

ハ) 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,189,338	30.9	1,089,955	△8.4
産業用制御機器	314,044	△15.4	293,249	△6.6
計測機器	329,898	△27.5	530,515	60.8
小計	1,833,280	5.7	1,913,719	4.4
自社製品				
組込みモジュール	236,370	10.6	194,817	△17.6
画像処理モジュール	215,901	△29.2	307,545	42.4
計測通信機器	421,895	△1.7	374,495	△11.2
自社製品関連商品	94,247	73.7	94,209	△0.0
小計	968,415	△3.4	971,068	0.3
合計	2,801,696	2.4	2,884,787	3.0

(注) 1 金額は販売価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 受注及び受注残高は受託製品セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。